

東京都地下鉄建設株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京都地下鉄建設株式会社（以下「会社」という。）は、地下鉄12号線（現名称：大江戸線）環状部（29.3建設km）の早期建設を目的として、東京都と金融機関との共同出資により、昭和63年7月に設立された。その後、平成5年3月に日暮里・舎人ライナーの建設事業が追加され、主に次の事業を行っている。

ア 軌道法（大正10年法律第76号）に基づく運輸事業（日暮里・舎人ライナー建設事業）

イ 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第三種鉄道事業（大江戸線環状部建設事業）

なお、日暮里・舎人ライナーの概要は、表1のとおりである。

（表1）日暮里・舎人ライナーの概要

区間	日暮里駅～見沼代親水公園駅（駅数：13駅）
建設キロ	9.8km
車両駆動方式	側方案内軌条方式による新交通システム（ゆりかもめと同方式）
車庫（車両基地）	地下方式（都立舎人公園内）
建設費	総額1,269億円 （会社はインフラ外部（480億円）を建設）
建設着手年度	平成5年度
開業年度	平成19年度

（2）都との関係

都は、会社に対し、資本金30億円のうち20億円（66.7%）を出資するとともに、表2のとおり、貸付けを行っている。

(表2) 会社への貸付状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度まで	平成16年度	平成17年度	累計額
日暮里・舎人ライナー (無利子)	1,149,683	518,412	546,444	2,214,539
日暮里・舎人ライナー (有利子)	-	4,679,039	2,215,802	6,894,841
大江戸線環状部 (無利子)	200,000,000	-	-	200,000,000
合 計	201,149,683	5,197,451	2,762,246	209,109,380

2 組織

会社は、本社を荒川区荒川七丁目50番9号に置き、役員10名(代表取締役社長1名、取締役6名、監査役3名)(うち非常勤7名)及び従業員45名(うち都派遣職員40名)で、2本部5部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度(第17期)及び平成17年度(第18期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交 通 局 平成18年11月8日及び同月20日

(2) 会 社 平成18年11月9日から同月16日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、平成5年度に、日暮里・舎人ライナーのインフラ外部の建設に着手し、平成19年度の開業を目指して、車両基地、システム、駅舎等の建設を行っている。

また、第三種鉄道事業者として、大江戸線環状部を建設後、鉄道施設等を平成12年11月に都に譲渡し、残工事を行っている。

平成17年度の経営成績は、経常利益2,096万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は885万余円である。これに前期繰越利益5,869万余円を加えた当期末処分利益は、6,755万余円となっている。

平成17年度末における財政状態は、資産合計4,936億1,479万余円、負債合計4,905億4,723万余円、資本合計30億6,755万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、平成19年度の日暮里・舎人ライナー開業に向けて、インフラ外部の建設事業を着実に実施するために、インフラ部を建設する関係機関との調整を密接に行う必要がある。

財務事務に関する内部統制については、財務事務に係る基本的な規定である会計規程が適切に

整備されており、会計規程に定められている会計方針に基づき適正に処理されている。

会社の経営状況は、当年度、当期純利益を計上しており、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に運営されているものと認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 財務諸表の作成を適切に行うべきもの

会社は、平成12年に地下鉄12号線（現名称：大江戸線）の建設を完了し、同年に同鉄道施設等を交通局に譲渡している。その建設に要した費用については、22年の割賦払いにより譲渡代金として回収することとしている。

また、大江戸線建設に当たっての資金は、資本金及び金融機関からの借入金によっており、借入金の一部356億余円について金融機関14行との間で、金利スワップ契約（借入金に係る変動金利を固定金利に変更する契約）を締結している。

ところで、上記取引の会計処理及び表示方法について見たところ、以下のような事例が見受けられた。

(ア) 割賦譲渡の処理について

会社は、毎期、交通局からの譲渡代金を鉄道施設割賦譲渡収入として営業収益に計上する一方、固定資産に計上されている鉄道施設割賦譲渡元金（交通局に対する割賦譲渡に伴う売上債権）を鉄道施設割賦譲渡収入に対応する費用とし、鉄道施設割賦譲渡原価として計上している。

ところで、本処理に従うと、既に交通局との売買取引の結果として生じた金銭債権が売上原価となり、鉄道施設割賦譲渡収入は当該金銭債権の売却によって生じたこととなる。これは、取引実態とは異なる結果となり適切でない。

また、割賦販売の全額を固定資産に計上しているが、鉄道施設割賦譲渡元金の中には1年以内に回収されるものも含まれることから、全額を固定資産に計上することは適切でない。

(イ) スワップ取引について

会社は、金利スワップ取引の処理について、金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジ会計（金利スワップ取引によって生じた損益を当期の損益とせず、時期以降に繰延べる方法）を採用している。このため、貸借対照表には、ヘッジ手段を時価評価することによる繰延ヘッジ損失勘定及び同額の金利スワップ債務勘定が計上されている。

ところで、財務諸表等規則（平成18年内閣府令第56号）は、スワップ取引に係る時価情報等を注記する旨を定めているが、会社が作成した財務諸表には、スワップ取引に係る計上根拠の記載がないなど適切でない点が認められた。

会社は、会計処理及び表示方法を適切に行われたい。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、主に日暮里・舎人ライナーの建設事業を行っており、この他に大江戸線環状部に係る残工事を行っている。

ア 日暮里・舎人ライナー建設事業

(ア) 事業計画

事業計画は、表3のとおりであり、開業は平成19年度となっている。

(表3) 日暮里・舎人ライナーに係る事業計画

区 分		内 容
開業年度		平成19年度
乗車人員(開業後6年目)		5万9千人
収支計画	単年度経常利益達成年次	12年目
	累積損失解消年次	37年目
建設費	インフラ部	789億円
	インフラ外部	480億円
編成数(開業時)		12編成(1編成5両)

(注) インフラ部とは、支柱、けた、走行路、駅舎・車両基地の骨格を形成する構築物などをいう。

インフラ外部とは、車両、電力設備、信号通信設備、駅舎・車両基地の内装・駅務機器等をいう。

(イ) 建設工事

建設工事は、表4のとおりであり、日暮里・舎人ライナーに係る車両基地、システムの建設、駅舎の建築(内装等)等を行っている。

(表4) 日暮里・舎人ライナーに係る主な工事

(単位：千円)

事業名	契約金額	出来高払額				進捗状況
		平成15年度 まで	平成16年度	平成17年度	計	
車両基地 整備事業	9,271,500	270,400	1,697,736	4,749,987	6,718,123	・基本設計、実施設計完了 ・建築、土木、設備工事施工中
システム 建設工事	21,983,745	2,090,000	0	0	2,090,000	・基本設計、実施設計完了 ・機器製作中
駅舎 建築工事	2,773,680	0	70,000	850,160	920,160	・基本設計、実施設計完了 ・建築工事施工中
案内軌条 設置工事	1,608,232	0	360,000	194,523	554,523	・基本設計、実施設計完了 ・軌道工事施工中

(注) 1 車両基地整備事業は、公募型設計・施工一括責任方式(契約業者が基本設計、実施設計、工事発注、工事監理を一括して行う方式)により実施しており、会社は契約業者から適宜、協議・報告を受けている。

(注) 2 システム建設工事は、信号・通信・電力設備工事及び車両の製造等を行うものである。

(注) 3 案内軌条設置工事は、車両を安全に導くためのガイドレールを設置するものである。

イ 大江戸線環状部建設事業

会社は、大江戸線環状部に係る残工事を引き続き行っている。平成16年度及び平成17年度における工事の主な内容は、表5のとおりとなっている。

(表5) 大江戸線環状部主要残工事実績

(単位：千円)

項目	平成16年度	平成17年度	計
汐留連絡線	2,758,747	2,070,471	4,829,218
JR浜松町駅付近交差部	1,205,305	1,033,452	2,238,757

(注) 汐留連絡線とは、大江戸線の車両を浅草線馬込車両検修場に回送し、検査・修繕等を行うための連絡線である。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成17年度における経営成績は、営業損失1,020万余円、経常利益2,096万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は、885万余円である。この結果、前期繰越利益5,869万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、6,755万余円となっている。

営業収益は、432億6,256万余円であり、前年度(443億5,557万余円)と

比較して10億9,300万余円(2.5%)減少している。これは、交通局への大江戸線環状部鉄道施設等の譲渡による鉄道施設譲渡収入が減少したことによるものである。

営業費用は、432億7,276万余円であり、前年度(443億7,670万余円)と比較して11億393万余円(2.5%)減少している。これは主に、鉄道施設譲渡収入に対応する鉄道施設譲渡原価が減少したことによるものである。

この結果、営業損失は1,020万余円となり、前年度(2,113万余円)と比較して1,092万余円(51.7%)の減少となっている。

営業外収益は、93億2,007万余円であり、前年度(66億8,459万余円)と比較して26億3,547万余円(39.4%)増加している。これは主に、都からの建設資金利息受入金(民間等有利子資金借受に伴う利子相当)が減少したものの、都から新たに受託した日暮里・舎人ライナーの事業に係る受託事業収入が増加したことによるものである。

営業外費用は、92億8,889万余円であり、前年度(66億6,611万余円)と比較して26億2,278万余円(39.3%)の増加となっている。これは主に、支払利息が減少したものの、都から受託した事業に係る受託事業費が増加したことによるものである。

この結果、経常利益は、2,096万余円となり、法人税等を調整した当期純利益は、885万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率

(単位：%)

項目	年度					算式
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
営業収益営業利益率	0.03	0.02	0.03	0.05	0.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対総収益比率	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成16年度末及び平成17年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成17年度末の財政状態は、資産合計4,936億1,479万余円、負債合計4,905億4,723万余円及び資本合計30億6,755万余円となっている。

資産合計は、前年度(5,304億9,620万余円)と比較して368億8,140万余円(7.0%)減少している。これは、流動資産が2億5,031万余円増加したものの、固定資産が371億3,171万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、前払費用が1億736万余円減少したものの、現金預金が3億7,046万円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、鉄道施設割賦譲渡元金が減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(5,274億3,750万余円)と比較して、368億9,026万余円(7.0%)減少している。これは、流動負債が2億7,818万余円増加したものの、固定負債が371億6,844万余円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、未払消費税等及び前受収益がそれぞれ減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

固定負債の減少は、長期借入金が減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(30億5,869万余円)と比較して、885万余円(0.3%)増加している。これは、当期純利益が生じたことにより、剰余金が同額増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表7のとおりである。

流動比率は、低い水準となっている。これは、別項指摘事項のとおり、1年以内に回収期が到来する鉄道施設割賦譲渡元金が固定資産に計上されていることによるものである。

(表7) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算式
流動比率	28.1	13.1	5.5	7.7	8.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合比率	106.5	107.0	108.0	108.0	108.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、自己資本金 + 利益剰余金 + 固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 日暮里・舎人ライナー開業に向けての準備

会社は、平成19年度の日暮里・舎人ライナー開業に向けて、インフラ外部の建設事業を着実に実施するために、インフラ部を建設する関係機関との調整を密接に行う必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である会計規程は適切に整備されており、財務事務は、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

財務に関する部・課の分掌事務は、組織規程及び処務規程において、また、従業員個々の事務分掌は、各部において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、会計規程に基づいて作成され、総勘定元帳に各取引の仕訳をすべて記録している。これらの帳票類等の回付経路は、処務規程等に基づいて適切に行われている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

預金については、経理部長が、毎月末に金融機関から預金残高証明書を徴取し、確認している。また、小口現金については、総務部長が、毎月末に小口資金計算書を作成し、保管現金と照合後、経理部長の決裁を受けている。

(エ) 月次決算

総務本部長が、毎月末に月次試算表及び月別資金収支実績表を作成し、社長に報告している。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成17年度	平成16年度	増()減	
	金額 (A)	金額 ()	金額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 営業収益	43,262,566,093	44,355,573,878	1,093,007,785	2.5
鉄道施設割賦譲渡収入	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
鉄道施設譲渡収入	3,430,391,093	4,523,398,878	1,093,007,785	24.2
2 営業費用	43,272,769,302	44,376,704,157	1,103,934,855	2.5
鉄道施設割賦譲渡原価	39,832,175,000	39,832,175,000	0	0
鉄道施設譲渡原価	3,430,391,093	4,523,398,878	1,093,007,785	24.2
一般管理費	9,703,263	12,767,577	3,064,314	24.0
諸税	398,843	8,241,604	7,842,761	95.2
減価償却費	101,103	121,098	19,995	16.5
3 営業利益(1-2)	10,203,209	21,130,279	10,927,070	51.7
4 営業外収益	9,320,070,529	6,684,593,153	2,635,477,376	39.4
受取利息	153,399	16,691	136,708	819.1
建設資金利息受入金	5,829,546,459	6,665,518,327	835,971,868	12.5
受託事業収入	3,474,761,905	0	3,474,761,905	-
雑収入	15,608,766	19,058,135	3,449,369	18.1
5 営業外費用	9,288,899,083	6,666,116,149	2,622,782,934	39.3
支払利息	5,829,546,459	6,665,518,327	835,971,868	12.5
受託事業費	3,458,798,648	0	3,458,798,648	-
雑支出	553,976	597,822	43,846	7.3
6 経常利益(3+4-5)	20,968,237	2,653,275	23,621,512	890.3
7 特別損失	4,276	8,312	4,036	48.6
8 税引前当期純利益(6-7)	20,963,961	2,661,587	23,625,548	887.6
9 法人税、住民税及び事業税	14,883,776	4,456,536	10,427,240	234.0
10 法人税等調整額	2,775,857	2,775,857	0	0
11 当期純利益(8-9+10)	8,856,042	4,342,266	13,198,308	303.9
12 前期繰越利益	58,698,772	63,041,038	4,342,266	6.9
13 当期末処分利益(11+12)	67,554,814	58,698,772	8,856,042	15.1

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 流動資産	3,480,254,261	0.7	3,229,940,330	0.6	250,313,931	7.7
現金預金	2,499,713,131	0.5	2,129,244,534	0.4	370,468,597	17.4
未収金	65,752,088	0.0	88,658,968	0.0	22,906,880	25.8
前払費用	904,672,553	0.2	1,012,036,828	0.2	107,364,275	10.6
受託工事支出金	10,116,489	0.0	0	0.0	10,116,489	-
2 固定資産	490,134,540,542	99.3	527,266,260,143	99.4	37,131,719,601	7.0
有形固定資産	14,962,474	0.0	20,160,435	0.0	5,197,961	25.8
鉄道事業固定資産	14,962,474	0.0	20,160,435	0.0	5,197,961	25.8
無形固定資産	4,048,798	0.0	4,312,377	0.0	263,579	6.1
鉄道事業固定資産	3,466,744	0.0	3,689,177	0.0	222,433	6.0
軌道事業固定資産	582,054	0.0	623,200	0.0	41,146	6.6
建設仮勘定	11,250,886,246	2.3	8,449,225,330	1.6	2,801,660,916	33.2
軌道事業	11,250,886,246	2.3	8,449,225,330	1.6	2,801,660,916	33.2
鉄道施設割賦譲渡元金	478,839,125,000	97.0	518,671,300,000	97.8	39,832,175,000	7.7
投資その他資産	25,518,024	0.0	121,262,001	0.0	95,743,977	79.0
差入保証金	25,518,024	0.0	25,518,024	0.0	0	0
繰延ヘッジ損失	0	0.0	95,743,977	0.0	95,743,977	100
資産合計	493,614,794,803	100.0	530,496,200,473	100.0	36,881,405,670	7.0
1 流動負債	42,397,634,314	8.6	42,119,447,192	7.9	278,187,122	0.7
1年内返済予定長期借入金	39,832,175,000	8.1	39,832,175,000	7.5	0	0
未払金	1,390,419,686	0.3	864,739,066	0.2	525,680,620	60.8
未払法人税等	16,895,600	0.0	12,665,200	0.0	4,230,400	33.4
未払消費税等	231,436,000	0.0	378,049,500	0.1	146,613,500	38.8
前受収益	904,672,552	0.2	1,012,036,828	0.2	107,364,276	10.6
預り金	4,597,600	0.0	5,114,892	0.0	517,292	10.1
賞与引当金	17,437,876	0.0	14,666,706	0.0	2,771,170	18.9
2 固定負債	448,149,605,675	90.8	485,318,054,509	91.5	37,168,448,834	7.7
長期借入金	448,116,330,000	90.8	485,186,259,000	91.5	37,069,929,000	7.6
繰延税金負債	33,275,675	0.0	36,051,532	0.0	2,775,857	7.7
金利スワップ債務	0	0.0	95,743,977	0.0	95,743,977	100
負債合計	490,547,239,989	99.4	527,437,501,701	99.4	36,890,261,712	7.0
3 資本金	3,000,000,000	0.6	3,000,000,000	0.6	0	0
4 利益剰余金	67,554,814	0.0	58,698,772	0.0	8,856,042	15.1
当期末処分利益	67,554,814	0.0	58,698,772	0.0	8,856,042	15.1
(うち当期純利益 損失)	8,856,042	0.0	4,342,266	-	13,198,308	303.9
資本合計	3,067,554,814	0.6	3,058,698,772	0.6	8,856,042	0.3
負債・資本合計	493,614,794,803	100.0	530,496,200,473	100.0	36,881,405,670	7.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度 23,334,352円、平成16年度 20,022,887円である。